

地方銀行 2019 年度中間決算の概要

【要 旨】

計数は、特にことわりがない限り地方銀行 64 行の単体ベース。
()、[]内は、前年同期比。前年の計数は 2018 年 5 月の東京
都民銀行、八千代銀行、新銀行東京の合併、および 2019 年 4 月
の近畿大阪銀行、関西アーバン銀行の合併に係る補正を行って
いない(11 頁を除く)。

1 . 損益 ...図表 1 参照

コア業務純益

資金利益の減少を主因に、コア業務純益は前年同期比▲9.3% (▲517 億円)の
5,036 億円。

業務純益

コア業務純益が減少したものの、国債等債券関係損益が増加に転じたことから、
業務純益は+10.9% (+536 億円)の5,465 億円。

経常利益

業務純益の増加等により、経常利益は+13.5% (+659 億円)の5,557 億円。

中間純利益

中間純利益は+18.8% (+632 億円)の3,994 億円。

2 . 資産・負債 ...図表 2、3 参照

- 貸出金(平残): 213 兆 7,339 億円 (+11 兆 7,375 億円 [+5.8%])
- 有価証券(平残): 63 兆 2,715 億円 (▲3 兆 4,471 億円 [▲5.2%])
- 預金(平残): 272 兆 1,817 億円 (+9 兆 1,388 億円 [+3.5%])

3 . 自己資本比率(国際統一基準行は連結、国内基準行は単体) ...図表 4 参照

- 国際統一基準行(10 行): 14.63% (▲0.09%ポイント)
- 国内基準行(54 行): 9.59% (▲0.14%ポイント)

4 . 不良債権額 ...図表 5 参照

- 金融再生法開示債権額: 3 兆 7,653 億円 (+1,975 億円 [+5.5%])

<付表> 時系列データ

1. 損益

【図表1】損益

(単位:億円、%)

	2019年 / 中			2018年 / 中
		増減額	増減率	
業務純益	5,465	536	10.9	4,929
コア業務純益	5,036	▲ 517	▲ 9.3	5,553
(除く投資信託解約損益)	(4,674)	-	-	-
コア業務粗利益	16,589	▲ 360	▲ 2.1	16,949
資金利益	14,361	▲ 359	▲ 2.4	14,720
資金運用収益	15,926	▲ 275	▲ 1.7	16,202
貸出金利息	11,455	164	1.5	11,291
有価証券利息配当金	4,112	▲ 430	▲ 9.5	4,542
資金調達費用	▲ 1,566	▲ 84	▲ 5.7	▲ 1,482
役務取引等利益	2,144	▲ 67	▲ 3.1	2,212
その他業務利益	83	66	402.2	16
経費	▲ 11,552	▲ 157	▲ 1.4	▲ 11,395
人件費	▲ 5,730	▲ 9	▲ 0.2	▲ 5,721
物件費	▲ 4,999	▲ 131	▲ 2.7	▲ 4,867
税金	▲ 822	▲ 15	▲ 1.9	▲ 806
国債等債券関係損益	590	923	-	▲ 332
一般貸倒引当金繰入額	▲ 160	130	44.8	▲ 291
臨時損益	92	123	-	▲ 31
不良債権処理額	▲ 918	610	39.9	▲ 1,529
個別貸倒引当金繰入額	▲ 601	624	51.0	▲ 1,225
貸出金償却	▲ 222	5	2.5	▲ 228
株式等関係損益	793	▲ 375	▲ 32.1	1,169
貸倒引当金戻入益	55	▲ 105	▲ 65.3	160
償却債権取立益	97	14	17.9	83
その他臨時損益	63	▲ 20	24.5	84
経常利益	5,557	659	13.5	4,897
特別損益	▲ 80	▲ 249	-	168
法人税等	▲ 1,481	222	13.1	▲ 1,703
中間純利益	3,994	632	18.8	3,361

信用コスト (+ + +)	▲ 925	650	41.3	▲ 1,576
-----------------	-------	-----	------	---------

(注1) ▲は、利益に対して減少要因となった計数を表す(増減額・率も同様)。

(注2) 増減額は単位未満切り捨て、増減率は単位未満四捨五入(以下同様)。

(注3) 「コア業務純益(除く投資信託解約損益)」は2019年/中からの開示項目。

(注4) 貸出金利息 = 貸付金利息 - 金融機関貸付金利息 + 手形割引料

(注5) その他業務利益: 特定取引(トレーディング業務)利益を含み、国債等債券関係損益を除く。

(注6) 国債等債券関係損益: 国債等債券売却益、同償還益、同売却損(▲)、同償還損(▲)、同償却(▲)

(注7) 株式等関係損益: 株式等売却益、同売却損(▲)、同償却(▲)

(注8) その他臨時損益: 金銭の信託運用損益、退職給付費用(臨時費用処理分)(▲)等

(注9) 2018年/中の計数は、きらぼし銀行、関西みらい銀行の合併に係る補正を行っていない以下の計数を用いて地銀計を算出(以下同様)。主な項目に係る合併補正後の比較は11頁参照。

きらぼし銀行: 2018年4月の八千代銀行と2018年5~9月のきらぼし銀行の計数

関西みらい銀行: 2018年4~9月の近畿大阪銀行の計数

(参考1) 2020年3月期通期業績予想

(単位:億円、%)

	2020年3月期 通期業績予想	2019年3月期実績比			
		増減額	増減率	増益	減益
経常利益	9,412	194	2.1	23行	37行
当期純利益	6,618	343	5.6	21行	39行

(注1) 当期純利益は64行計。経常利益は公表していない銀行(1行)を除く63行計。

(注2) 2019年3月期実績比は、2019年3月期と比較ができないきらぼし銀行、関西みらい銀行を除く。

(注3) 2019年3月期実績比の増益・減益行数は、(注2)の2行に加え、2020年3月期業績予想が赤字の銀行(2行)を除く。

(参考2) 個別行の決算状況

(単位:行)

年度		2014		2015		2016		2017		2018		2019
		中	通	中	通	中	通	中	通	中	通	中
経常利益	黒字	64	64	64	64	64	64	64	64	63	63	63
	うち増益	36	51	51	38	10	4	28	33	21	18	23
	うち減益	28	13	13	26	54	60	36	31	41	44	38
	赤字	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1
純利益	黒字	64	64	64	64	64	64	64	64	63	63	61
	うち増益	40	48	50	52	17	12	31	29	20	21	21
	うち減益	24	16	14	12	47	52	33	35	42	41	38
	赤字	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	3

(注) 2018年度はきらぼし銀行(2018年5月合併)、2019年度はきらぼし銀行および関西みらい銀行(2019年4月合併)が、それぞれ前年度との比較(増減益の算定)ができないため、黒字行数と増益行・減益行の合計が一致しない。

(参考3) 主要利回り(全店分、括弧は国内業務部門)

(単位:%)

	2019年 / 中				2018年 / 中	
			増減			
貸出金利回 (a)	1.06	(1.01)	▲ 0.05	(▲ 0.06)	1.11	(1.07)
有価証券利回	1.29	(1.14)	▲ 0.06	(▲ 0.07)	1.35	(1.21)
資金運用利回 (b)	1.06	(0.96)	▲ 0.05	(▲ 0.05)	1.11	(1.01)
預金等原価 (c)	0.85	(0.81)	▲ 0.01	(▲ 0.02)	0.86	(0.83)
預金等利回	0.03	(0.01)	▲ 0.01	(0.00)	0.04	(0.01)
経費率	0.81	(0.80)	▲ 0.01	(▲ 0.02)	0.82	(0.82)
人件費率	0.40	(0.39)	▲ 0.01	(▲ 0.02)	0.41	(0.41)
物件費率	0.35	(0.34)	0.00	(▲ 0.01)	0.35	(0.35)
資金調達利回 (d)	0.09	(0.01)	0.00	(▲ 0.01)	0.09	(0.02)
資金調達原価 (e)	0.83	(0.75)	▲ 0.01	(▲ 0.03)	0.84	(0.78)
預貸金利鞘 (a) - (c)	0.21	(0.20)	▲ 0.04	(▲ 0.04)	0.25	(0.24)
資金粗利鞘 (b) - (d)	0.97	(0.95)	▲ 0.05	(▲ 0.04)	1.02	(0.99)
総資金利鞘 (b) - (e)	0.23	(0.21)	▲ 0.04	(▲ 0.02)	0.27	(0.23)

(注1) 預金等 = 預金 + 譲渡性預金 + 債券

(注2) 比率は、小数点第3位以下を切り捨て。

(参考4) 経費

(単位:億円、%)

	2019年 / 中			2018年 / 中
		増減額	増減率	
人件費	5,730	9	0.2	5,721
給与・報酬	3,283	7	0.2	3,276
賞与	1,121	▲ 12	▲ 1.1	1,134
退職給付費用(勤務費用等)	120	▲ 4	▲ 3.6	124
社会保険料等	752	7	1.0	744
臨時雇用費	450	▲ 0	▲ 0.1	450
物件費	4,999	131	2.7	4,867
有形固定資産償却	546	▲ 7	▲ 1.4	553
無形固定資産償却	405	26	7.1	378
土地建物賃借料	359	6	1.8	353
機械賃借料	79	1	2.4	77
保守管理費	463	7	1.7	455
通信交通費	398	5	1.3	393
広告宣伝費	149	2	1.4	147
預金保険料	437	3	0.8	434
事務委託費等	1,645	85	5.5	1,560
税金(消費税、印紙税等)	822	15	1.9	806
経費計	11,552	157	1.4	11,395

2 . 資産・負債

【図表 2】資産（平残）

（単位：億円、％）

	2019年 / 中				2018年 / 中
		増減額	増減率	構成比	
貸出金	2,137,339	117,375	5.8	63.7 (1.1)	2,019,963
商品有価証券	486	11	2.4	0.0 (▲ 0.0)	475
有価証券	632,715	▲ 34,471	▲ 5.2	18.9 (▲ 1.8)	667,186
国債	151,564	▲ 49,292	▲ 24.5	4.5 (▲ 1.7)	200,857
地方債	126,104	17,003	15.6	3.8 (0.4)	109,101
短期社債	2,502	▲ 35	▲ 1.4	0.1 (▲ 0.0)	2,537
公社公団債	82,902	▲ 3,568	▲ 4.1	2.5 (▲ 0.2)	86,470
金融債	10,580	▲ 1,930	▲ 15.4	0.3 (▲ 0.1)	12,511
事業債	43,788	2,744	6.7	1.3 (0.0)	41,043
株式	30,888	▲ 1,124	▲ 3.5	0.9 (▲ 0.1)	32,013
外国証券	96,348	▲ 880	▲ 0.9	2.9 (▲ 0.1)	97,229
その他の有価証券	88,032	2,612	3.1	2.6 (▲ 0.0)	85,419
コールローン等	59,377	3,153	5.6	1.8 (0.0)	56,224
預け金（無利息分を除く）	132,261	▲ 356	▲ 0.3	3.9 (▲ 0.2)	132,618
運用勘定計	2,984,502	85,374	2.9	89.0 (▲ 0.9)	2,899,128
特定取引資産	3,039	695	29.6	0.1 (0.0)	2,344
繰延税金資産	5,400	145	2.8	0.2 (▲ 0.0)	5,255
貸倒引当金（▲）	14,373	1,889	15.1	0.4 (0.0)	12,484
資産計	3,354,637	128,751	4.0	100.0	3,225,886

（注 1）特定取引勘定設置行は、11 行。

（注 2）貸出金＝貸付金－金融機関貸付金＋割引手形

（注 3）コールローン等＝コールローン＋貸付金のうち金融機関貸付金＋買入手形

（注 4）構成比欄の（ ）内の数字は、前年同期比増減。

（参考 5）貸出金（末残・国内店）

（単位：億円、％）

	2019年			2018年 9月末
	9月末	増減額	増減率	
法人向け	1,241,831	41,176	3.4	1,200,654
うち中小企業向け	897,361	38,389	4.5	858,971
地方公共団体向け	204,779	▲ 1,740	▲ 0.8	206,519
個人向け	635,171	39,135	6.6	596,036
貸出金合計	2,101,901	80,770	4.0	2,021,130

（注）貸出金合計には、この他に海外円借款、国内店名義現地貸を含み、特別国際金融取引勘定（オフショア勘定）中央政府向け貸出金を除く。

【図表3】負債（平残）

(単位:億円、%)

	2019年 / 中			2018年 / 中
		増減額	増減率	
預金	2,721,817	91,388	3.5	2,630,428
譲渡性預金	109,264	▲ 2,274	▲ 2.0	111,539
コールマネー等	87,537	18,619	27.0	68,918
借入金	116,620	10,232	9.6	106,387
社債	2,139	▲ 584	▲ 21.5	2,724
調達勘定計	3,153,692	121,762	4.0	3,031,929
特定取引負債	15	▲ 31	▲ 66.0	47
負債計	3,194,540	123,346	4.0	3,071,193

(注1) コールマネー等 = コールマネー + 借入金のうち金融機関借入金 + 売渡手形

(注2) 借入金は、金融機関借入金を除く。

(参考6) 預金（末残・国内店）

(単位:億円、%)

	2019年			2018年 9月末
	9月末	増減額	増減率	
一般法人預金	661,713	19,944	3.1	641,769
要求払預金	490,120	19,256	4.1	470,863
定期性預金	159,363	1,021	0.6	158,341
個人預金	1,910,770	55,662	3.0	1,855,107
要求払預金	1,164,882	63,379	5.8	1,101,503
定期性預金	738,734	▲ 7,705	▲ 1.0	746,439
公金預金	109,318	▲ 2,754	▲ 2.5	112,072
要求払預金	69,850	▲ 445	▲ 0.6	70,295
定期性預金	37,806	▲ 1,734	▲ 4.4	39,540
預金合計	2,706,317	75,372	2.9	2,630,945
要求払預金	1,738,861	86,079	5.2	1,652,781
定期性預金	940,634	▲ 8,511	▲ 0.9	949,145

(注1) 特別国際金融取引勘定（オフショア勘定）の預金は含まない。

(注2) 要求払預金 = 普通預金 + 当座預金 + 貯蓄預金 + 通知預金 + 別段預金 + 納税準備預金

定期性預金 = 定期預金 + 据置貯金 + 定期積金

(注3) 各預金者別の計には、要求払預金、定期性預金のほか、外貨預金、非居住者円預金を含む。

(注4) 預金合計には、一般法人預金、個人預金、公金預金のほか、金融機関預金を含む。

(参考7) 純資産（末残）

(単位:億円、%)

	2019年			2018年 9月末
	9月末	増減額	増減率	
株主資本合計	156,843	5,928	3.9	150,914
資本金	25,968	0	0.0	25,968
資本剰余金	18,623	1,342	7.8	17,280
利益剰余金	114,110	4,640	4.2	109,470
評価・換算差額等合計	35,485	▲ 2,864	▲ 7.5	38,350
その他有価証券評価差額金	33,174	▲ 1,235	▲ 3.6	34,410
純資産計	192,385	3,052	1.6	189,333

3. 経営諸比率等

【図表4】自己資本比率

(単位: %)

		2019年 9月末	増減	2018年 9月末
国際統一基準	採用行	10行		10行
	連結	14.63	▲ 0.09	14.72
	Tier1	14.15	▲ 0.17	14.32
	単体	14.20	▲ 0.09	14.29
	Tier1	13.75	▲ 0.17	13.92
国内基準	採用行	54行		54行
	連結	9.92	▲ 0.14	10.06
	単体	9.59	▲ 0.14	9.73

(注1) 2019年9月末は、速報値。

(注2) 比率は、小数点第3位以下を切り捨て。

(注3) 国際統一基準行は、群馬銀行、千葉銀行、横浜銀行、八十二銀行、北國銀行、静岡銀行、滋賀銀行、中国銀行、山口銀行、伊予銀行。

(注4) 連結は、連結決算状況表を作成していない銀行(国際統一基準：1行、国内基準：5行)を除く。

(参考8) 経営諸比率

(単位: %)

	2019 / 中	増減	2018 / 中
総資産コア業務純益率(ROA)	0.30	▲ 0.04	0.34
株主資本コア業務純益率(ROE)	6.45	▲ 0.92	7.37
コア業務粗利益経費率(OHR)	69.63	2.40	67.23

(注1) コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益(5勘定戻)

(注2) 総資産コア業務純益率(ROA) = コア業務純益 / (総資産計平残 - 支払承諾見返平残)

(注3) 株主資本コア業務純益率(ROE) = コア業務純益 / 株主資本合計平残

(注4) コア業務粗利益経費率(OHR) = 経費 / コア業務粗利益

(注5) 比率は、小数点第3位以下を切り捨て。

(参考9) 職員数・店舗数

	2019年 9月末	増減数	増減率(%)	2018年 9月末
職員数 (人)	126,644	▲ 1,167	▲ 0.9	127,811
店舗数 (店)	7,770	178	2.3	7,592

(注1) 職員数は、執行役員(除く取締役兼務者)を含み、臨時雇員、嘱託、出向職員を除く。

(注2) 店舗数は、出張所を含む。

4 . 不良債権額

【図表 5】金融再生法開示債権額

(単位:億円、%)

	2019年			2018年 9月末
	9月末	増減額	増減率	
破産更生債権	7,437	1,404	23.3	6,033
危険債権	21,998	▲ 539	▲ 2.4	22,538
要管理債権	8,215	1,111	15.6	7,104
合計	37,653 (1.71)	1,975	5.5	35,677 (1.71)

(注1)()内は、総与信額に対する金融再生法開示債権額の比率。

(注2) 信託勘定分を含む。

(注3) 破産更生債権は、これに準ずる債権を含む。

(注4) 総与信額に対する金融再生法開示債権額の比率の1999年度以降の既往ピークは、2002年3月末の7.68%。

(参考10) リスク管理債権額

(単位:億円、%)

	2019年			2018年 9月末
	9月末	増減額	増減率	
破綻先債権額	1,412	226	19.1	1,185
延滞債権額	27,749	643	2.4	27,105
3か月以上延滞債権額	413	129	45.7	284
貸出条件緩和債権額	7,802	981	14.4	6,820
合計	37,379 (1.72)	1,981	5.6	35,397 (1.72)

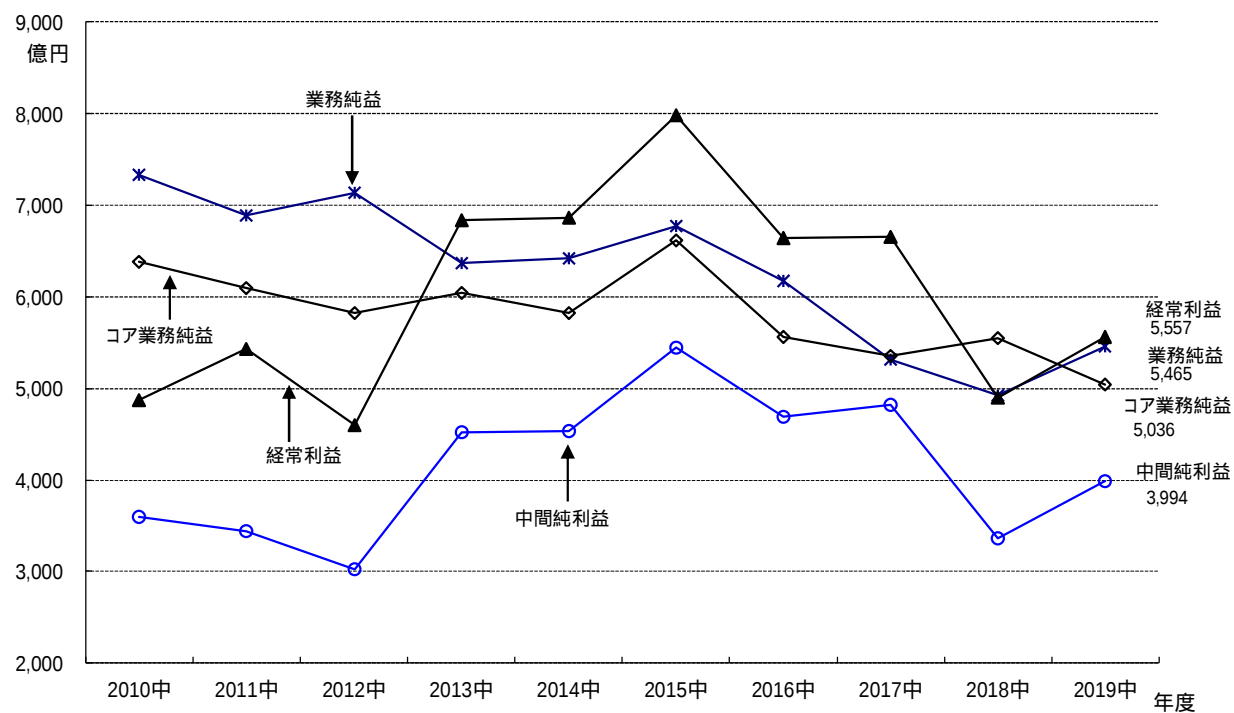
(注1)()内は、貸出金総額に対するリスク管理債権額の比率。

(注2) 信託勘定分を含む。

(注3) 貸出金総額に対するリスク管理債権額の比率の1997年度以降の既往ピークは、2002年3月末および2003年3月末の7.69%。

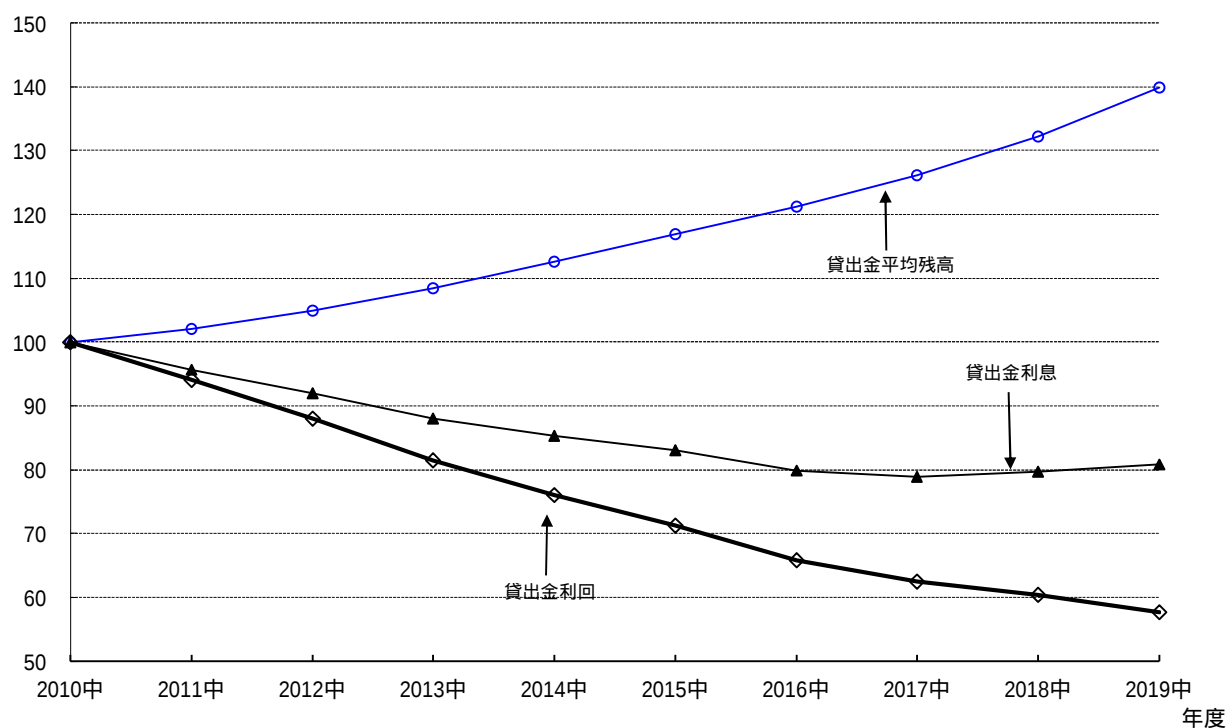
< 付表 > 時系列データ

○ 業務純益、コア業務純益、経常利益、中間純利益



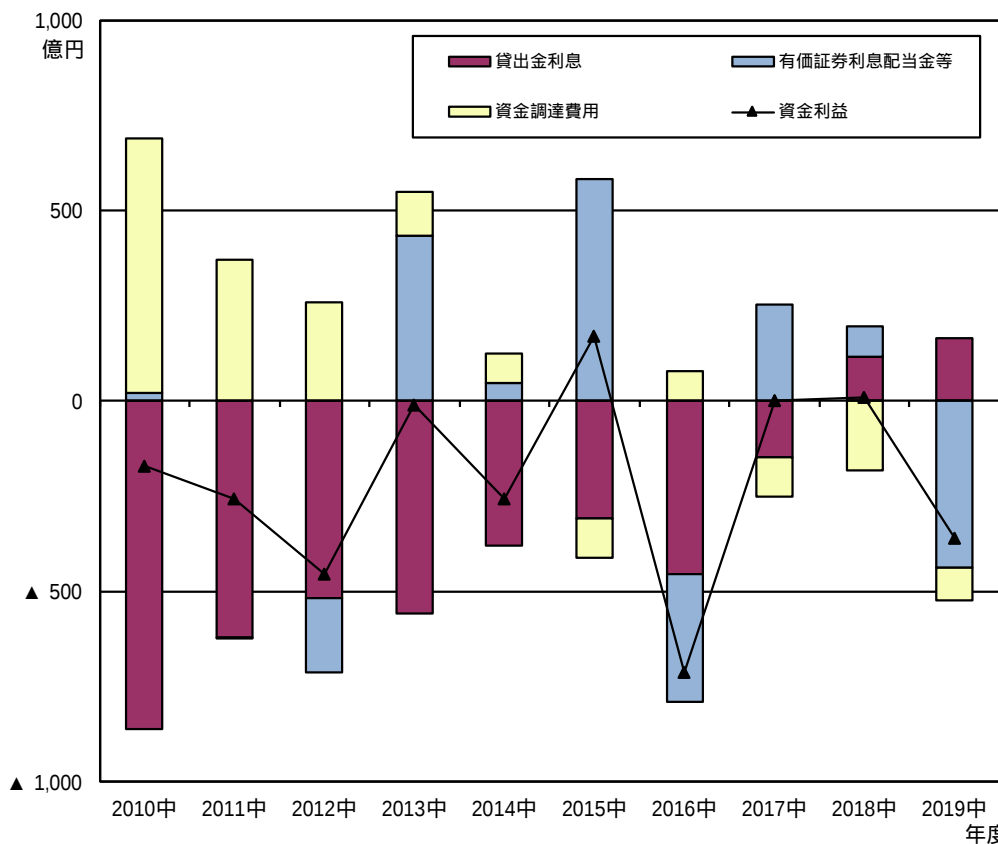
(注) 1985 年度以降の既往ピークは、経常利益が 7,980 億円、中間純利益が 5,443 億円 (とともに 2015 年度中間期)

○ 貸出金平均残高、貸出金利息、貸出金利回 (2010 年度中間期を 100 として指数化)



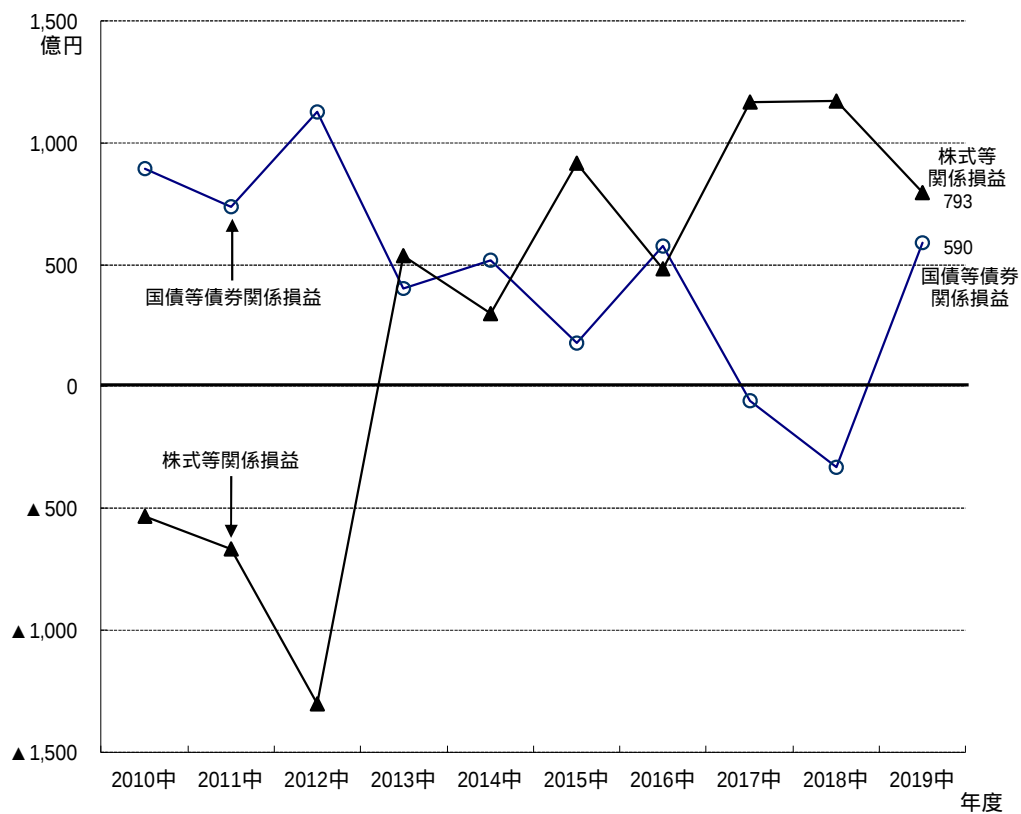
(注) 貸出金 = 貸付金 - 金融機関貸付金 + 割引手形

○ 資金利益の増減に対する貸出金利息等の寄与

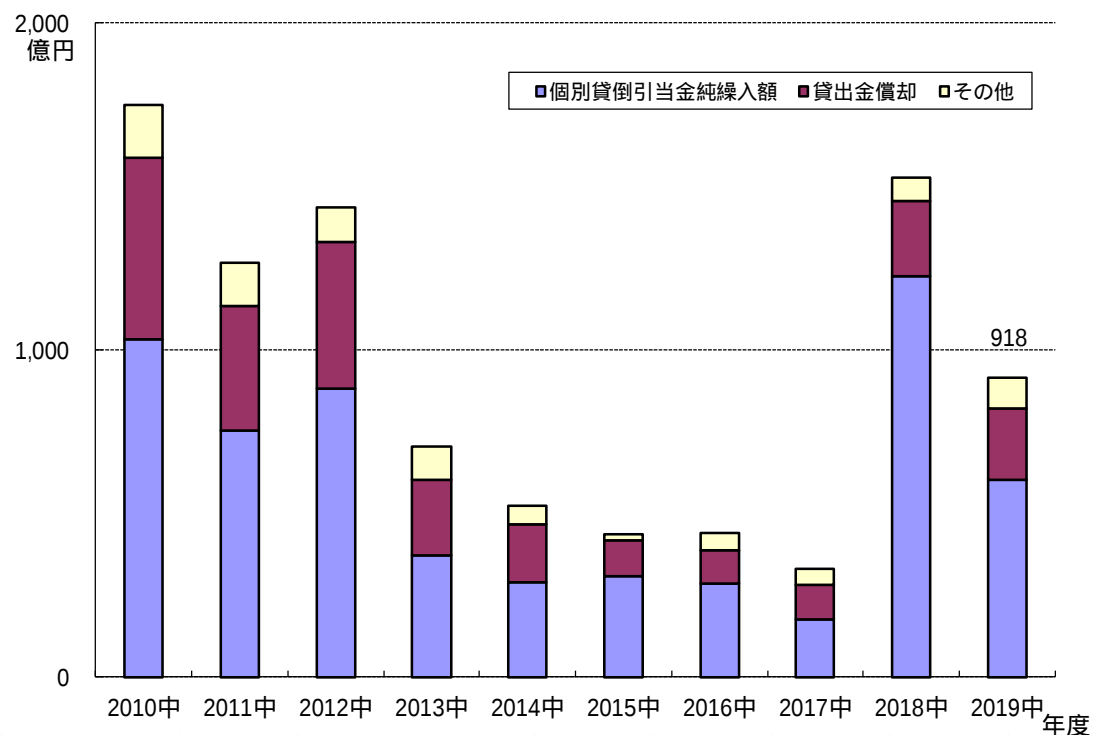


(注) 内訳項目の増減は資金利益の増加に対する寄与を示す(資金調達費用の増加は、資金利益の減益要因として減少表示)。

○ 国債等債券関係損益、株式等関係損益



○不良債権処理額



(注) 不良債権処理額の1989年度以降の既往ピークは、2003年度中間期：6,758億円。

(参考)

合算ベースで補正した場合の比較

○損益

2018 年度中間期について、以下の計数をきらぼし銀行および関西みらい銀行の計数として地銀計を算出し、増減額・率を計算。

- ・きらぼし銀行：2018 年 4 月の東京都民銀行、八千代銀行、新銀行東京の計数と 2018 年 5 ～ 9 月のきらぼし銀行の計数を合算した計数
- ・関西みらい銀行：2018 年 4 月～2018 年 9 月の近畿大阪銀行および関西アーバン銀行の計数を合算した計数

(単位：億円、%)

	2019 年 / 中			2018 年 / 中
		増減額	増減率	
業務純益	5,465	470	9.4	4,995
コア業務純益	5,036	▲589	▲10.5	5,625
資金利益	14,361	▲646	▲4.3	15,007
役務取引等利益	2,144	▲83	▲3.7	2,228
経費	▲11,552	83	0.7	▲11,636
国債等債券関係損益	590	911	-	▲321
経常利益	5,557	619	12.5	4,937
中間純利益	3,994	597	17.6	3,397

(注) ▲は、利益に対して減少要因となった計数を表す(増減額・率も同様)。

○資産・負債

2018 年 9 月末の計数について、近畿大阪銀行と関西アーバン銀行の計数を合算して地銀計を算出し、増減額・率を計算。

(単位：億円、%)

	2019 年 9 月末			2018 年 9 月末
		増減額	増減率	
貸出金合計(未残・国内店)	2,101,901	40,914	2.0	2,060,986

	2019 年 9 月末			2018 年 9 月末
		増減額	増減率	
預金合計(未残・国内店)	2,706,317	32,806	1.2	2,673,511

	2019 年 9 月末			2018 年 9 月末
		増減額	増減率	
純資産計(未残)	192,385	965	0.5	191,420

以 上